

【書評】『市民とともに歩み続けるコミュニティ・  
スクール：「社会に開かれた教育課程」の推進』編  
著：春日市教育委員会・春日市立小中学校

古賀， 倫嗣  
放送大学熊本学習センター

<https://doi.org/10.15017/4763165>

---

出版情報：生活体験学習研究. 19, pp.63-66, 2019-07-31. 日本生活体験学習学会  
バージョン：  
権利関係：



# 『市民とともに歩み続ける コミュニティ・スクール』 —「社会に開かれた教育課程」の推進—』

編著：春日市教育委員会・春日市立小中学校



「コミュニティ・スクール」、最近よく聞かれるようになったのではないだろうか。本学会でも、2016年熊本大会、2017年宮崎大会において、それぞれ「コミュニティ・スクールにおける生活体験の可能性」、「コミュニティ・スクールにおけるカリキュラムづくりをどうすすめるか」をテーマに公開シンポジウムを開催したところである。

コミュニティ・スクールとは、地域住民や保護者、学識経験者によって構成され、学校の管理運営に関わる「学校運営協議会」が設置された学校のことである。2004年3月、中央教育審議会は「今後の学校の管理運営の在り方について」を答申、「地域運営学校（コミュニティスクール）」制度の導入を次のとおりうたった。

「公立学校の管理運営に保護者や地域住民が参画することにより、学校の教育方針の決定や教育活動の実践に、地域のニーズを的確かつ機動的に反映させるとともに、地域の創意工夫を活かした、特色ある学校づくりが進むことが期待される。学校においては、保護者や地域住民に対する説明責任の意識が

高まり、また、保護者や地域住民においては、学校教育の成果について自分たち一人ひとりも責任を負っているという自覚と意識が高まるなどの効果も期待される。さらには、相互のコミュニケーションの活発化を通じた学校と地域の連携・協力により、学校を核とした新しい地域社会づくりが広がっていくことも期待される。」

2004年9月には「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正が施行され、「学校運営協議会」の設置が法制化され、その主な役割について、「校長の作成する学校運営の基本方針の承認」、「学校運営について教育委員会または校長に意見具申」、「教職員の任用に関し教育委員会に意見具申」を規定している。

2004年11月9日には、東京都足立区立五反野小学校（学校統廃合に伴い2013年3月廃止）が全国で初めてコミュニティ・スクールの指定を受け、11月26日には京都市立御所南小学校、同高倉小学校、同京都御池中学校の3校が続いた。5年後の2009年4月には475校であったものが、その後、2012年度1,183校、2015年度には2,389校と2,000校を超えた。コミュニティ・スクール導入が教育委員会の努力義務とされた2017年4月には、前年度よりも794校増加して3,600校に達し、公立小中学校の1割（約3,000校）をコミュニティ・スクールにするという政府目標を達成した。2018年4月には5,432校となり、この1年間で設置校は1.5倍になった。コミュニティ・スクールの広がりを見ていくうえで、2017年はきわめて重要な節目となり、それゆえ従来からの啓発・普及の取組みの論理を一段とステップアップする必要が生まれた転換期と認識すべきである。同年には、「地域学校協働活動推進事業」もスタートした。そうした中、『『学校・家庭・地域による共育』の広がり12年の軌跡』の取りまとめとして出版された本書は、まさに時宜を得たものと評価できる。

図書紹介の前に、春日市の紹介をしておこう。1889年の町村制施行に伴い5カ村の統廃合により「春日村」が誕生、1953年に町制施行、1970年に4万人を超え、1972年「春日市」となった。福岡市の南東に隣接しており、福岡市の発展に伴いベッドタウンとして都市化が進んだ。人口は1975年に5万5千人、2000年には10万人に達し、2015年現

在11万人となっている。春日市は市町村合併がなく、「明治のむら」の範囲がそのまま残っている。春日市は、1971～1973年にかけて、旧自治省が実施した、おおむね小学校区を範囲とする地区を対象に「近隣社会の生活環境の整備」を図る「モデル・コミュニティ事業」の指定を受けていたかと記憶するが、急激な都市化がもたらす新旧住民の「混住化」の進展、伝統的な「ムラ秩序」の弛緩と新たな「市民としての地域結合」の必要性など、当時のコミュニティ状況を振り返ってみると、春日市が「コミュニティ・スクールのまち」の推進を重要な政策課題としている現在と重なって見えてくる。

さて、「九州最初のコミュニティ・スクールのまち」、これが春日市である。2005年4月、世田谷区立5校、杉並区立4校、和歌山県新宮市立1校とともに、春日市立春日北小学校、日の出小学校、春日北中学校の3校がコミュニティ・スクールの指定を受けた。その後、2006年度小学校3校、中学校1校、2007年度小学校2校と拡大し、2010年度春日南中学校の指定をもって春日市立全小中学校がコミュニティ・スクールとなった。

この推進プロセスを春日市教育委員会は『学校・家庭・地域による共育』の広がり12年の軌跡』と呼び、その間、2008年に先行した春日北中学校、春日北小学校、日の出小学校の取組みをまとめた『地域運営学校の展開』（春日市教育委員会編、三光）を出版して社会にその評価を求め、全校指定の翌年2011年には、「子どもが育つ地域基盤形成につなぐ開かれた学校」の副題を持つ『春日市発！コミュニティ・スクールの魅力』（春日市教育委員会編著、ぎょうせい）、2014年に『コミュニティ・スクールの底力』（春日市教育委員会・春日市立小中学校編著、北大路書房）を相次いで出版、3年ごとの情報発信と自己評価につなげている。2017年に刊行された本書、『市民とともに歩み続けるコミュニティ・スクール—「社会に開かれた教育課程」の推進』は、その第4弾になる。その構成は次の通り。

### 第1部 コミュニティ・スクール

—すべてがわかるQ&A14—

### 第2部 コミュニティ・スクールの展開—『社会に開かれた教育課程』『各種連携』の実際—

### 第3部 コミュニティ・スクール推進の支援—教育委員会、自治会、各種団体の取組み・支援力—

第1部は、「コミュニティ・スクールのとらえ方」と「コミュニティ・スクールの推進する上で留意したいこと」の2項目に整理して、14の基本的な「質問」に対し春日市の取組みの実際を「回答」というスタイルで、中央教育審議会答申がうたう「学校を核とした新しい地域社会づくり」をめざす、春日市の考え方、進め方が丁寧に説明されている。これから、コミュニティ・スクールに取り組もうとする市町村にとっては、手に入れがたい貴重な「政策推進ハンドブック（理論・実践・評価）」の役割を果たすものである。

その中でも「コミュニティ・スクールの背景及び趣旨は何ですか。」という「Q1」は、極めて重要である。全国的な背景を述べた後で、春日市は次のように主張する。

「春日市のコミュニティ・スクールは地域・校区において子供を、学校・家庭・地域三者で共に育てる『共育基盤』の形成を目指しながら、それを『協働のまちづくり』（地域の活性化）に結ぶという理念を持っています。…子供と学校を『縁』として、保護者や地域住民、学校が結び合い、関わり合う中で、児童生徒の生きる力の育成を図っていくとともに協働のまちづくりへとつないでいくことを目指しています。まさに、コミュニティ・スクールは『社会総がかりでの教育の実現』であります。そのためには、学校、家庭、地域の三者が主体性・役割を發揮しながら各種活動（支援活動・協働活動）を展開すること、そのことを通して三者が双方向の関係づくりに努めることが大切になります。」

これを受けて、「Q2」が「コミュニティ・スクールの仕組みはどうなっていますか。」であるが、仕組みの全体像を車の機能・役割（運転手、エンジン、ガソリン・オイルなど）に例えた説明はわかりやすい（表紙写真参照）。ここでは、「運転手」が「学校運営協議会」、「エンジン」が「実働推進組織」、「エンジン・オイル」が「教育委員会の活性化、学校の活性化」とされており、さらに「ナビゲーター」として「学校、関係者の評価」が明記されていること

に注意したい。コミュニティ・スクールに関心のある方には必読のページである。

次に、「コミュニティ・スクールを推進する上で留意したいこと」に関する「回答」をみておこう。春日市の推進体制の大きな特徴は、学校運営協議会の下に「実働推進組織」を設置したことである。春日市では、それを市全体の統一的な運営方式として提示せずに、地域の実情、児童生徒の課題に即して、3つの組織タイプから選択できるようにしている。具体的には、「A. 合同部会組織タイプ」は、「確かな学び」づくり部会、「健康・安全」づくり部会など、重点目標ごとに学校、保護者、地域三者で構成される部会のタイプ（「三者の協働」）、「B. 三部会組織タイプ」は、「めざす家庭像」「めざす学校像」「めざす地域像」という実行目標の具現化を目指して「学校」「保護者」「地域」がそれぞれ単独の部会（「学校部会」等）を設置するタイプ（「各三者の役割分担」）である。これに対し、「C. 学校支援組織タイプ」は学校の重点目標に焦点を当てて組織的な学校支援や円滑な連携活動の推進を中心にして進めるタイプ（「地域・家庭による学校支援」）となっている。

もう一つ、「PTA組織との連携」についてみてみよう（「Q9」）。どこのコミュニティ・スクールでも言われることではあるが、春日市でも、「課題の一つに『地域の人に比べて、保護者の顔が見えにくい』ということが共通して挙げられていました。現役世代でなかなか休暇が取れにくいという現状がある中、その解消に向けてPTA組織改編を図る学校が出てきました。」紹介されている、春日北小学校は、既存のPTA組織を生かして、実働部隊である「体力アップコミュニティ」「安全力アップコミュニティ」「学力アップコミュニティ」「生活力アップコミュニティ」にPTAの各種委員会の委員を位置付けている事例である。コミュニティ・スクールの設置がPTA組織の活性化、役員負担のスリム化等につながる創意工夫が求められている折、大いに参考になる具体的な取組みが紹介されている。

第2部は、2016年12月の「中央教育審議会答申」がうたった「社会に開かれた教育課程」がキーワードであることはいうまでもない。春日市は従前からその教育目標、教育内容を「地域連携カリキュラム」

として活用してきた。すなわち、「地域人材活用の教育課程（地域を生かす）」、「地域を教材化した教育課程（地域を学ぶ）」、「地域へ貢献・還元する教育課程（地域に還す）」、「子供と大人との共学を取り入れた教育課程（地域と学ぶ）」の4つの柱である。その教育実践の蓄積は、まさに「春日スタンダード」と呼ぶことができる。

春日市立の12小学校、6中学校で実践されてきた取組みの紹介をみてみよう。児童生徒の実態、地域・家庭の諸課題に対応した取組みは18通りの多様さ、多彩さがみられる。いくつかテーマ（実践課題）を紹介すると、2005年にスタートした春日北小学校の「実働組織の推進～学力アップコミュニティ～」、2006年開始の春日西小学校の「保護者自らが家庭教育力を高める取組み」、2007年開始の春日小学校の「子育てに連続性をもたせる15年共育プログラム」、2010年開始の春日南中学校の「『南中カレッジプロジェクト』～共学によるキャリア教育～」など、「確かな学力」、「家庭教育支援」、「幼保小中連携」、「キャリア教育」と、どれをとっても教育改革の現在を貫くキーワードが並んでいる。なお、「最後の導入校」となった南中学校であるが、2002年に「南中カレッジ」（「生徒と大人が共に学ぶ土曜学校」）の取組みを始めており、地域住民によって組織された「南中カレッジ委員会」が学校と協働で実施・運営を行ってきた。これに関しては、『地域で育つ中学生～なんちゅうカレッジ15年の軌跡～』（2017年）にまとめられている。

最後に、第3部をみてみよう。特に注目したいのは「教育委員会のコミュニティ・スクール支援」の在り方である。春日市は、これまでの「12年の軌跡」を、「模索期（2005年～07年）」・「拡充期（2008年～10年）」・「定着・充実期（2011年～）」の3期に区分、それぞれの段階（進捗状況）に応じて教育委員会が「総括による支援」、「評価・検証による支援」、「新たな動きの誘導による支援」、「研修・指導による支援」、「広報・啓発による支援」という「5つの支援」を行ってきた。この中で「発想力・先見性の力が求められる」という「新たな動きの誘導による支援」が特に注目される。春日市がコミュニティ・スクール推進において、全国のトップバッターを走り続けてきた根拠は、この「新たな動きの誘導による支援」

であり、それを保証してきた「教育委員会事務局」の不断の自己革新の結果であったと思われるからである。それが、「教育委員会自らの活性化の促進」という目標につながっている。「市民の信頼に応える教育の実現」、これがコミュニティ・スクール全小

中学校導入の後に見えてきた、地域の教育に責任を持つ者の「志の高さ」といえよう。

[ぎょうせい、2017年、1,800円+税]  
(放送大学熊本学習センター 古賀倫嗣)